



# 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 有岡 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 稲増 耕一

TEL 077-537-1700

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	129,775	—	4,076	—	4,658	—	4,802	—
26年3月期第2四半期	126,271	△16.6	10,427	△37.9	9,799	△34.3	6,022	30.9

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 10,165百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 14,986百万円 (126.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	9.66	—
26年3月期第2四半期	12.11	—

(注) 当社は平成26年12月期(当期)から決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる当期の第2四半期の連結対象期間(当社及び国内連結子会社:平成26年4月1日～同年9月30日、海外連結子会社:平成26年1月1日～同年9月30日)は前第2四半期と異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、経過期間の措置として、海外連結子会社の平成26年1月1日から同年3月31日までの損益については、連結貸借対照表における株主資本の利益剰余金に直接加減しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	708,248	519,341	72.1
26年3月期	707,021	510,807	71.2

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 510,962百万円 26年3月期 503,093百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年12月期	—	8.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	4.00	12.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当期は年間(12か月)に換算して前期と同額の1株当たり16円の配当を継続することを前提に、9か月決算に対応して、1株につき中間は8円とし、年間12円(期末4円)を予定しています。

## 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日 (9ヶ月))

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000 ～195,000	—	6,000 ～8,000	—	6,000 ～8,000	—	5,000 ～7,000	—	10.05 ～14.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

[参考]・平成26年3月期通期連結業績 (12ヶ月)

(連結対象期間) 当社及び国内連結子会社:平成25年4月1日～平成26年3月31日

海外連結子会社:平成25年1月1日～同年12月31日

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位 百万円)

252,548 16,170 14,372 12,431

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料3ページ2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページ2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	497,616,234 株	26年3月期	497,616,234 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	226,792 株	26年3月期	220,670 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	497,392,924 株	26年3月期2Q	497,405,972 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、11月4日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

[第2四半期連結累計期間]

## ①概況

世界経済は、欧州では景気が緩やかに持ち直すなか、一部において減速感が見え始めました。米国では、個人消費の拡大などにより景気回復が進みました。また、中国では、成長ペースが鈍化してきました。国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けつつも緩やかに回復しました。

このような中、当第2四半期連結累計期間においては、電子・情報用ガラスでは、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスの販売が第2四半期（平成26年7月1日～9月30日）に入り減速に転じ、モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）の販売も第1四半期（平成26年4月1日～6月30日）後半より大きく減少しました。一方、その他用ガラスは、ガラスファイバを中心に堅調に推移しました。これらの結果、売上は第1四半期から第2四半期にかけて減少したものの、損益面は、LCD用基板ガラスの生産性改善の進展などが寄与し回復基調で推移しました。

## ②経営成績

	前第2四半期連結累計期間 (25/4～25/9) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (26/4～26/9) (億円)
売上高	1,262	1,297
営業利益	104	40
経常利益	97	46
純利益	60	48

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (25/4～25/9)		当第2四半期連結累計期間 (26/4～26/9)	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	923	73	908	70
	その他用ガラス	339	27	389	30
合計		1,262	100	1,297	100

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

## ・電子・情報用ガラス：

LCD用基板ガラスは、第1四半期は安定した販売が続きましたが、第2四半期に入り出荷が伸び悩む中で価格が下がり販売は減少しました。モバイル端末用カバーガラスは、第1四半期後半からハイエンド機種需要悪化の影響を受け販売が大きく減少しました。電子デバイス用ガラスについては、イメージセンサ用カバーガラスはデジタルカメラの需要回復が鈍く販売が低迷したものの、光関連ガラスは通信インフラ需要を背景に好調を維持しました。太陽電池用基板ガラスは、概ね堅調に推移しました。

## ・その他用ガラス：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用や建築分野向けセメント強化用の需要を背景に高水準の販売が続きました。建築・耐熱・その他の事業は、販売が緩やかに増加しました。

(損益面)

主としてLCD用基板ガラスの生産性改善の進展が、販売の減少や円安・電気料金の値上げを背景とした原燃料コストの上昇などによる損益の悪化を補い、営業利益は第1四半期から第2四半期にかけて緩やかに回復しました。なお、円安による為替差益（第2四半期）が経常利益を、また、製造設備の停止に伴う特別修繕引当金の戻入（第1四半期）が純利益をそれぞれ押し上げました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成26年12月期通期連結業績予想)

	平成26年12月期 通期 (26/4~26/12) (億円)		増減額 (B) - (A) (億円)	増減率 (%)
	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)		
売上高	1,950~2,050	1,900~1,950	-	-
営業利益	70~130	60~80	-	-
経常利益	60~120	60~80	-	-
純利益	60~100	50~70	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	12.06~20.10	10.05~14.07	-	-

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

国内外の経済は、先行き不透明感が増しているものの緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような中、第3四半期(平成26年10月1日~12月31日)に関しては、電子・情報用ガラスにおいては、主力のLCD用基板ガラスの出荷は概ね第2四半期並みを予想し、モバイル端末用カバーガラスは、緩やかな回復にとどまるものと見込んでいます。その他用ガラスにおいては、ガラスファイバは引き続き堅調な出荷を、また、建築・耐熱用ガラスなどは安定した出荷が続くものと見込んでいます。

一方、損益面では、電気硝子(Korea)株式会社の第2期投資に係る減価償却費や立ち上げコストなどが見込まれるものの、早期に安定稼働を実現しこれらのコストを吸収していく所存です。また、為替や製品価格の動向が損益に影響を及ぼすことが予想されますが、当社グループとしては、生産性の改善や費用削減の取り組み等を通じ、利益の確保に全力を上げてまいります。

以上を踏まえ、平成26年12月期の通期連結業績予想については、前回発表予想(平成26年8月7日)からの市場環境の変化や業績の進捗及び見通しなどを勘案し、上表のとおり修正することといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しています。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,149	134,105
受取手形及び売掛金	44,317	48,288
商品及び製品	35,807	31,193
仕掛品	2,373	1,684
原材料及び貯蔵品	19,139	19,415
その他	11,784	9,622
貸倒引当金	△68	△74
流動資産合計	247,502	244,236
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	286,487	290,029
その他(純額)	107,262	105,735
有形固定資産合計	393,750	395,764
無形固定資産		
投資その他の資産	2,659	2,886
投資その他の資産		
その他	63,157	65,422
貸倒引当金	△48	△61
投資その他の資産合計	63,109	65,360
固定資産合計	459,519	464,011
資産合計	707,021	708,248
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,143	27,335
短期借入金	15,185	15,786
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,898	2,489
その他の引当金	65	50
その他	31,676	26,536
流動負債合計	86,969	82,198
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	41,306	40,800
特別修繕引当金	35,937	33,807
その他の引当金	72	60
退職給付に係る負債	1,012	1,100
その他	915	939
固定負債合計	109,243	106,707
負債合計	196,213	188,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,351	34,351
利益剰余金	422,893	426,607
自己株式	△276	△279
株主資本合計	489,124	492,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,670	14,925
繰延ヘッジ損益	84	△110
為替換算調整勘定	214	3,312
その他の包括利益累計額合計	13,969	18,127
少数株主持分	7,714	8,379
純資産合計	510,807	519,341
負債純資産合計	707,021	708,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	126,271	129,775
売上原価	102,213	110,948
売上総利益	24,058	18,827
販売費及び一般管理費	13,631	14,750
営業利益	10,427	4,076
営業外収益		
受取利息	120	109
受取配当金	535	527
為替差益	897	1,298
その他	491	540
営業外収益合計	2,044	2,476
営業外費用		
支払利息	361	307
固定資産除却損	254	26
休止固定資産減価償却費	1,438	1,188
その他	617	371
営業外費用合計	2,671	1,894
経常利益	9,799	4,658
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	75	3,935
固定資産売却益	92	-
その他	-	109
特別利益合計	167	4,044
特別損失		
固定資産除却損	514	465
減損損失	107	1,424
その他	34	6
特別損失合計	656	1,896
税金等調整前四半期純利益	9,311	6,807
法人税等	2,470	1,521
少数株主損益調整前四半期純利益	6,841	5,285
少数株主利益	818	482
四半期純利益	6,022	4,802



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,841	5,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,021	1,255
繰延ヘッジ損益	162	△194
為替換算調整勘定	4,960	3,819
その他の包括利益合計	8,145	4,880
四半期包括利益	14,986	10,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,129	9,657
少数株主に係る四半期包括利益	857	507

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,311	6,807
減価償却費	16,760	17,837
売上債権の増減額 (△は増加)	940	△752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,431	2,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,094	△2,556
法人税等の支払額	△1,204	△2,702
その他	5,117	1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,399	22,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△19,864	△16,068
その他	△356	△3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,221	△19,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,962	447
長期借入れによる収入	5,500	-
長期借入金の返済による支出	△2,198	△542
配当金の支払額	△3,978	△3,979
その他	△47	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,685	△4,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,197	△448
現金及び現金同等物の期首残高	121,740	123,887
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△6,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,543	117,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。